

調査と資料

第120号

平成29年 3 月

電気料金制度調査会関係資料目録

小 堀 聡

名古屋大学大学院経済学研究科
附属国際経済政策研究センター

電気料金制度調査会関係資料目録

小堀 聡*

目 次

I. はじめに.....	1
II. 電力再々編成と電気料制度調査会.....	1
III. 資料群の概要	4
IV. おわりに.....	5
注	6
別表 電気料金制度調査会関係資料目録	8

* 名古屋大学大学院経済学研究科

電気料金制度調査会関係資料目録

I. はじめに

今回紹介する「電気料金制度調査会関係資料」は、①1950年に決定され、翌51年に実施された電気事業再編成に関する資料（1冊）、②57～58年に議論された電気事業再々編成（電力再々編成）に関する資料（1冊）、③58年に開催された電気料金制度調査会に関する資料（5冊）の計7簿冊からなる資料群である。このように3つの内容を有する資料群であるが、電気料金制度調査会に関する資料が過半を占めること、また電力再々編成が電気料金制度調査会に密接に関係することから、「電気料金制度調査会関係資料」と便宜上命名した。2016年12月に小堀が名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室（センター資料室）に寄贈した後、同資料室の資料として登録が完了し、名古屋大学蔵書検索での検索と、資料現物の閲覧が可能となっている。また、資料の寄贈・公開に際しては、現物の保護と公開促進のため、デジタルカメラでの撮影と電子化データの作成を実施した。データの利用を希望される方は、センター資料室までお問い合わせいただきたい¹⁾。

以下、本資料群が対象とする電力再々編成と電気料金制度調査会についてあらましを紹介し、さらに資料群の概要を紹介したうえで、末尾に目録を掲載することで、閲覧者の利用に供したい。

II. 電力再々編成と電気料制度調査会

1951年に実施された電気事業再編成は発送電一貫経営の日本発送電と地域別9配電会社とからなる電力国家管理を終焉させるものであった。以降、日本の電気事業は9電力体制（88年の沖縄電力民営化以降は10電力体制）によって運営されてきた。9電力体制とは、①民有民営の、②発送配電一貫経営を行なう、③独占的な電気事業者が、

④地域別に9（10）分割されている体制であり、民有民営の大規模電気事業者が電力供給で大きな役割を演じてきた点で、国際的にみて際立った特徴を有している。2016年の電力小売全面自由化はこれらのうち③、④の廃棄を、20年の発送電分離は②の廃棄をそれぞれ意味しており、9電力体制は発足から約70年で事実上の終焉を迎える予定である²⁾。だが、巨大な民間電気事業者が大きな供給力を有し、かつエネルギー政策に大きな影響を与える構造は、容易には揺るがないであろう。

もっとも、電力自由化が議論されるまでの間、9電力体制が一貫して盤石であったわけではない。9電力体制が法的に追認されるのは1964年の電気事業法制定によってであり、それまでの間、日本では電気事業の在り方がたびたび議論され、政府（とくに通商産業省〔通産省〕）と9電力各社との間では激しい綱引きが演じられた。電源開発株式会社（電発、52年）や日本原子力発電（57年）の設立経緯はその一コマである³⁾。なかでも大きな論争が展開されたのが、57～58年に取りざたされた電力再々編成、すなわち9電力会社間での企業統合も視野に入れた9電力体制の再編成であり、その論争の所産の一つが58年の電気料金制度調査会であった。

電力再々編成に関する論争の契機は、1957年7月に実施された北陸・東北電力の値上げである。50年代を通じて9電力各社は電気料金の改定を度々実施していたが、それらが9電力一斉のものであったのに対して、57年の改定は2社だけが値上げに踏み切った点で従来とは異なっていた。そして、値上げを実施したのが北陸・東北という水力依存度が他社に比べて高く、他社からの買電の多い2社であったことから、9電力各社の原価構成の格差に注目が集まるようになったのである。このため、2社の値上げの余波は9電力体制自体の是非に関する議論にまで及んだ。まず、自由民主党重要産業対策特別委員会（委員長：高碇達之

助。のち、基礎産業対策特別委員会に改称)は57年8月7日から電気事業に関する審議を開始し、10月11日に中間報告「電気事業の基本的対策について⁴⁾」をまとめる。「電気料金の問題は、わが国の産業政策上ならびに社会政策上きわめて重大なる問題であり、今後の電力問題は料金政策を中心として展開せられざるを得ない。それには、電気事業の運営、在り方という根本問題にまでさかのぼって考察しなければならない」とするこの報告は、今回の値上げの背景として、①電力需給の不均衡とそれを解消するための電力融通の不円滑、②電力原価の高騰と地域差、③経理内容の格差を指摘し、対策として、①広域運営方式への転換、②電気料金の安定と料金制度の合理化、③総合エネルギー対策との関連における燃料対策の確立(共同貯炭場や低品位炭利用の火力発電所の設置など)を掲げた。そして、以上の点について9電力各社が自主的かつ慎重に審議するよう求めた⁵⁾。

中間報告に則って、電気事業連合会は上記の対策について検討し、意見の作成に入った。この動きに対して高碕は、本格的に意見を決定する前にその内容を「未定稿」として自民党基礎産業対策特別委員会が電力問題検討のために組織した「七人委員会⁶⁾」に提出するよう要望する。高碕の要望を受け、電気事業連合会は「未定稿」の内容を12月5日から6日にかけての常務会議で慎重に審議し、16日の社長会議で「電気事業の新基本方策(未定稿)⁷⁾」を決定。翌17日の第2回七人委員会に提出した。この未定稿は、「広域運営」を「水火力電源の立地条件並びにこれに対応する需用の両面から考える広範囲の、最も合理的な電力経済圏を設定し、この地域内の各電力会社が自主的経営責任体制のもとに打って一丸となり、一元的運営を行うと同様の技術経済的効果を所期する運営方式」と明確に定義し、電源開発、設備運用、電力融通において9電力各社が「協議会」を通じて協力関係を深めることを強調した。また、電発にも広域運営への参加を求める。9電力各社の企業統合を行なわずともそれと同様の「技術経済的

効果」を得られると訴えることで、電力再々編成を防ごうとしたのである⁸⁾。

七人委員会では、広域運営や合理化の効果を示すために「未定稿」に添付された9電力各社の収支予測について厳しい批判が寄せられたものの、広域運営については審議を通過する。また、電発も1958年2月には広域運営への参加を明確にしたため、以後議論は広域運営の具体化策へと移った。3月28日には広域運営方式の採用を明記した「電気事業の基本対策について」が閣議報告される。電気事業連合会も最終的な新基本方策を3月31日の社長会議で確定し、翌4月1日に9電力各社と電発とによる広域運営が開始された⁹⁾。

自民党基礎産業対策特別委員会の中間報告のうち広域運営については、以上の経緯で、9電力体制を維持した上での協力強化という体制に落ち着いた。ついで問題となるのが、電気料金の安定と料金制度の合理化である¹⁰⁾。電気料金制度について、自民党の中間報告は「『電気料金制度調査会』を通産省に設置」すべきと表明していた。電気事業連合会も調査会の設置を必至とみており、検討を進める。これらの動向をうけ、1957年12月6日に電気料金制度調査会(以下、調査会と適宜略す)の設置が閣議決定される¹¹⁾。

調査会は25名の委員と通産省公益事業局長、同企業局長、経済企画庁調整局長、大蔵省官房長からなる幹事とによって構成された。委員のうち、電気事業者は5名、大口需要者は11名である(表1)。まず、1958年1月28日に第1回の総会が開催され、会長には七人委員会委員の一人である原安三郎が内定どおりに選出された。そして、3月20日の第4回総会で専門委員会の設置が決定され、4月17日に第1回専門委員会が開催された。専門委員会には10名(うち電気事業者、大口需要者はそれぞれ4名ずつ)の専門委員の他に、主査として「学識経験者」である竹中龍雄、高橋長太郎両委員が参加した。以降、実質的な審議は専門委員会でなされ、総会が専門委員会の報告を定期的に承認ないし修正する形式で審議が進められていく。この後、第5回専門委員会(5月30日)の

表1 電気料金制度調査会委員・同専門委員名簿

分 類	調査会委員		専門委員	
	氏 名	肩 書	氏 名	肩 書
電気事業者	井上 五郎	中部電力社長	加藤 博見	関西電力取締役
	内ヶ崎賛五郎	東北電力社長	斎藤 為城	中国電力営業部次長
	内海 清温	電源開発総裁	中川 哲郎	電気事業連合会事務局長
	太田垣士郎	関西電力社長	吉松 氏吉	東京電力営業部次長
	菅 礼之助	電気事業連合会会長		
財界団体	岡松成太郎	日本商工会議所専務理事	古藤利久三	経済団体連合会調査部長
金融業界	中山 素平	日本興業銀行副頭取	小野田 清	日本興業銀行調査部長
大口需要者	青木 均一	品川白煉瓦社長	大島 竹治	日本化学工業協会技術部長
	安西 正夫	昭和電工副社長	高橋 正一	八幡製鉄参与
	大和田悌二	日本曹達社長	橋本 三郎	日本石灰窒素工業会業務部長
	奥田 新三	宇部曹達会長（本調査会会長代理）	深尾栄四郎	北越製紙参与
	栗木 幹	三井鉱山社長		
	五島 昇	東京急行社長		
	佐野 隆一	鉄興社社長		
	袖山喜久雄	東洋レーヨン社長		
	永野 重雄	富士製鉄社長		
	原 安三郎	日本化薬社長（本調査会会長）		
	松原与三松	日立造船社長		
その他	稲葉 秀三	国民経済研究協会理事長		
	高橋長太郎	一橋大学教授		
	竹中 龍雄	神戸大学教授		
	平川 守	全国農業会議所事務局長		
	福良 俊之	東京新聞社論説委員		
	船田 文子	主婦代表		
	三宅 晴輝	評論家		

資料）「電気料金制度調査会委員名簿」1958年1月28日現在（『電気料金制度調査会（専門委正式記録）昭、三十三年』綴）、電気料金制度調査会々長原安三郎／中山〔素平〕委員宛「専門委員の決定について」1958年4月15日（『電気料金制度調査会（諸記録）昭和三十三年』綴。以上、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室所蔵「電気料金制度調査会関係資料」7-5、4-17）。

- 註）1. 内海は1958年8月に藤井崇治と、平川は同年11月に大坪藤一とそれぞれ交替した。通商産業省公益事業局業務課編『電気料金制度の概観—電気料金制度調査会答申の解説』尚文堂出版部、1959年、104頁。
2. 専門委員会には高橋・竹中両委員が主査として参加している。同上、3頁、公益事業局「電気料金制度調査会専門委員会議々事要旨」各回、1958年（『電気料金制度調査会関係資料』7）。
3. 明らかな誤りは訂正した。

約2週間後の6月12日に第6回総会が開催され、専門委員会が「料金の決定原則および算定基準」について作成した「電気料金および料金制度に関する意見〔I〕」が報告された。ついで13回の審議が専門委員会で加えられたのち、9月19日の第7回総会で専門委員会から「料金体系」について報告があり、さらに専門委員会での9回の審議の後に11月20日の第9回総会で「原価の高騰抑制ないし低減、料金の安定化および経理の改善」に関する報告がなされた。これら3本の報告をもとに、「総論」4章、「各論」7章から成る答申案が作成される。この答申案は58年12月19日の第11回総会で承認され、通産大臣に提出された。答申提

出へと至る調査会の開催回数は総会11回、専門委員会27回であった。なお、期間中には部会と小委員会も設置されたが、これらは何れも2回ずつしか開催されていない¹²⁾。

答申の内容は、①料金原価の適正化、②電気事業の経理の改善、③電気料金体系の合理化、④原価の高騰抑制・低減、⑤電気料金の安定化の5点に要約される。まず①については、現行制度と同様に原価主義により料金の決定を行なうこと、原価は合理的な経営のもとに算定される適正原価を指し、この把握を期すようにすることが述べられた。②「経理の改善」では、大規模な電源開発のため巨額な資金調達が必要なのにも関わらず、電

力会社の内部留保が過小であるため資本構成が悪化し、金利負担が増大しており、これが発電原価の高騰を招いていることが指摘された。そこで、減価償却費の増加策をとることと、事業報酬の算定方法を積上方式（資本基準主義）からレートベース方式（事業報酬＝事業資産〔レートベース〕×報酬率。資産基準主義）に変更し、「投下された真実かつ有効な資産の価値（フェアバリュー）に対し公正報酬（フェアリターン）が確保されるよう改める」ことが提言された。③「料金体系の合理化」では現行の複雑な制度を明確・簡明にすべきとした。ついで④「原価の高騰抑制」では、企業の合理化や広域運営の促進、重油専焼設備の設置の制限の緩和、金利と公租公課との軽減などが謳われた。⑤では料金原価の算定期間を長期化することで料金を安定化させることが主張された¹³⁾。このように、経理内容の改善を主に要望する電気事業者側と、料金の原価抑制を期待し電気事業経営の合理化・企業努力を主に要請した大口需要者側との双方の主張が盛り込まれた答申内容となったのである¹⁴⁾。

調査会の答申を受けて、通産省はその具体的検討を進め、答申から約1年後の1960年2月29日に通産省令「電気料金の算定基準に関する省令」を公布した。公益事業局は「答申における主要改正点の一つとして注目しなければならない」点にレートベース方式を挙げ¹⁵⁾、それを「成長産業であり、設備産業である電気事業の特質」に適合したものと説明している¹⁶⁾。また、「原価の高騰抑制」のうち、重油専焼設備の設置の制限の緩和については、石炭政策との調整を経て、60年に重油専焼火力発電所が建設認可されることによって実現した。火力発電における原重油の大量消費は高度成長期の日本に特有な現象であり、急速なエネルギー革命（国内の水力・石炭から輸入原油への一次エネルギーの転換）を決定づけるものであった¹⁷⁾。

Ⅲ. 資料群の概要

「電気料金制度調査会関係資料」を構成する7簿冊は以下のとおりである。以下、末尾の目録も適宜参照されたい。

- 1 『電気事業再編成関係資料 昭和二十五年』
- 2 『電力再々編成資料（昭和三十三年）』
- 3 『電気料金制度調査会（正式速記録）昭和三十三年』
- 4 『電気料金制度調査会（諸記録）昭和三十三年』
- 5 『電気料金制度調査会（専門委諸資料）昭二十六年～三十三年』
- 6 『電気料金制度調査会（専門委陳情書関係）昭、三十三年』
- 7 『電気料金制度調査会（専門委正式記録）昭、三十三年』

これらのうち、2と4～7は2003年8月に、1と3とは06年4月にいずれも東京都文京区内の同一の古書店から小堀が購入した。うち、06年4月の購入分については、科学研究費補助金（特別研究員奨励費）を利用している。簿冊はいずれも複数の文書資料に厚紙の表紙を付けて綴じ、背に緑色の製本テープを貼った簡易製本である。背表紙にはいずれも手書きで簿冊名が記されている。なお、簿冊名に記された年号のうち一部は蔵書ラベル（後述）により隠されており判読不能であるが、これについては資料の収録内容より小堀が適宜推定した。

簿冊にはいずれも「日本興業銀行図書印」が捺印されており、分類番号が蔵書ラベルと簿冊中とに、また管理番号と思われる数字が簿冊中に記されている。例えば、2『電力再々編成資料（昭和三十三年）』の場合、分類番号はM11178、管理番号は07610である。また、1と3～5には昭和40（1965）年9月10日付で「日本興業銀行寄贈」印が捺されている。日本興業銀行からは七人委員会に川北禎一頭取が、電気料金制度調査会に中山素

平副頭取（委員）と小野田清調査部長（専門委員）とがそれぞれ選出されており（前掲註6，表1），彼らが政策形成過程にかかわる際に収集された資料が日本興業銀行内で図書として整理・保管されたのち，何らかの経緯で古書市場に流出したのであろう。

ただし，資料1『電気事業再編成関係資料 昭和二十五年』については，昭和40（1965）年9月10日付「日本興業銀行寄贈」印に加えて，資料番号1-2～4の各資料にも昭和25（1950）年8月8日付「日本興業銀行寄贈」印と分類番号とが付されている。資料1-1には存在しないが，同資料の欠落部分に元来付されていたのかもしれない。したがって資料1-1～4は資料2～7と別の経緯で受け入れられたのち，資料2～7の受入時にこれらと同様の方式で製本され，新たに分類番号と管理番号とが付されたものと推測される。

また，各簿冊の分類番号を踏まえると，日本興業銀行内部では，資料1と資料2との間に類似した性格の資料が1冊以上は所蔵されていたことが推測される。これに関しては購入した古書店に問い合わせをしたが，明らかにすることはできなかった。

以下，各簿冊の紹介に移りたい。まず，1『電気事業再編成関係資料 昭和二十五年』には電気事業再編成の審議に際して資源庁電力局が作成した資料4点が収録されている。各配電会社の設備，財務などを知ることができる。

2『電力再々編成資料（昭和三十三年）』には，1957～58年にかけての電力再々編成論争から広域運営開始に至る経緯の資料が収録されている。先述した自民党基礎産業対策特別委員会の中間報告，速記録，電気事業連合会の新基本方策（未定稿），電発の広域運営についての意見書のほか，七人委員会に際して日本興業銀行内で作成された資料が収録されているのが特長である。

以下，3～7は電気料金制度調査会に関する資料である。3『電気料金制度調査会（正式速記録）昭和三十三年』は第1回～11回（最終回）に至る総会の速記録である。残念ながら第7回について

は収録されていない。

4『電気料金制度調査会（諸記録）昭和三十三年』には日本興業銀行内で作成されたメモ，開催通知，総会・部会の配布資料が収録されている。審議経過のほか，9電力各社の経営状況，公益事業局の見解などを知る上で貴重な資料が多数収録されている。5『電気料金制度調査会（専門委諸資料）昭二十六年～三十三年』は専門委員会で配布された資料が収録されている。なお，資料4～5はその配布番号（目録の備考欄参照）から窺えるように全ての配布資料を収録しているわけではないが，調査会の配布資料は複数の媒体に転載されており，これらも利用することで補完が可能である¹⁸⁾。

6『電気料金制度調査会（専門委陳情書関係）昭，三十三年』は日本興業銀行宛に送付された調査会関連の陳情書がおもに収録されている。9電力関係者による座談会も興味深い。

7『電気料金制度調査会（専門委正式記録）昭，三十三年』は専門委員会の作成した意見書，専門委員会での配布資料2点などの他，専門委員会の議事要旨がすべて収録されているのが大きな特長である。

IV. おわりに

以上，簡単ながら「電気料金制度調査会関係資料」についてその背景と概要とを紹介した。調査会の答申に基づいた電気料金制度は，2000年にヤードスティック方式も導入されるなど，電力自由化とともに修正が加えられてきた。だが，調査会答申の主要点の一つであるレートベース方式は現在でも維持されており，その運用には強い批判もある¹⁹⁾。この意味で，電気料金制度調査会は決して過去のエピソードではない。その答申がどのような前提条件や議論の下で作成されたのかを振り返ることは，今後の電力業改革を検証する上でも有意義なものとなりうるであろう。

また，日本の公文書管理では，政策形成過程に関連する文書の保存・公開に極めて不備が多い²⁰⁾

ことを踏まえると、審議会の議事録、議事要旨、配布資料などが体系的に残されている本資料は、政治史研究にも貢献できると思われる。

なお、「電気料金制度調査会関係資料」を利用・引用した研究成果を刊行の際には、センター資料室宛に1部ご寄贈いただけると幸いです。

付記

本稿は日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費：06J08693、基盤研究C：15K03573）による成果の一部である。資料の寄贈・公開ではセンター資料室の職員・アルバイトの方々に大変お世話になった。記してお礼申し上げる。

注

- 1) 問い合わせ先については、センター資料室ホームページを参照のこと（<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/erc/>）。
- 2) 橘川武郎『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会、2004年、序章、同『エネルギー産業』日本経営史研究所、2015年、第1章、同『応用経営史—福島第一原発事故後の電力・原子力改革への適用』文眞堂、2016年、223-26頁。
- 3) 橘川武郎『日本電力業と松永日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会、1995年、第4章、同、前掲『日本電力業発展のダイナミズム』301-02頁。
- 4) 自由民主党基礎産業対策特別委員会「電気事業の基本対策について—電力行政一般問題に関する中間報告」1957年10月11日（『電力再々編成資料（昭和三十三年）』綴、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室所蔵「電気料金制度調査会関係資料」2-29）。
- 5) 以上、松永長男「広域運営」小竹即一編『電力百年史』後編、政経社、1980年、366-78頁、橘川、前掲『日本電力業発展のダイナミズム』328-31頁。
- 6) 委員は以下のとおり。足立正（日本商工会議所会頭）、石坂泰三（経済団体連合会会長）、川北禎一（日本興業銀行頭取）、楠見義男（農林中央金庫理事長）、関桂三（関西経済連合会前会長）、原安三郎（日本化業社長）、松永安左エ門（電力中央研究所理事長）。松永、前掲「広域運営」379頁、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』第2版、東京大学出版会、2013年。
- 7) 電気事業連合会「電気事業の新基本方策（未定稿）—広域運営の推進と需給ならびに料金の安定」1957年12月17日（「電気料金制度調査会関係資料」2-16）。
- 8) 以上、松永、前掲「広域運営」378-85頁。
- 9) 松永、前掲「広域運営」385-409頁。
- 10) 総合エネルギー対策との関連における燃料対策の確立については、広域運営および電気料金制度双方の審議に付随してしばしば取り上げられた。小堀聡『日本のエネルギー革命—資源小国の近現代』名古屋大学出版会、2010年、210-15頁。なお、同書の分析では本稿で紹介する資料群を「小堀聡所蔵」として利用している。
- 11) 松永、前掲「広域運営」409-11頁。
- 12) 通商産業省公益事業局業務課編『電気料金制度の概観—電気料金制度調査会答申の解説』尚文堂出版部、1959年、土金弘治「電気料金制度調査会の発足」『電気とガス』1958年1月号、28-30頁、松永、前掲「広域運営」412-13頁。
- 13) 「電気料金制度調査会答申」1958年12月19日（通産省、前掲『電気料金制度の概観』103-41頁）。公益事業局「レートベース方式について」1958年6月20日（『電気料金制度調査会（専門委諮資料）昭二十六年～三十三年』綴、「電気料金制度調査会関係資料」5-7）も参照。
- 14) 通商産業省公益事業局編『昭和34年版電気事業の現状—電力白書』1959年、日本電気協会、193頁。なお、当時電力借款の交渉を行っていた世界銀行は電力会社の経理改善措置を日本政府がとるよう要求しており、「調査会の審議に少なからず影響を与えた」（通産省、前掲『電気料金制度の概観』4-5頁）と公益事業局は振り返っている。この問題を重視し、日本の電力産業の対米従属性を訴えた見解として、念のため以下を紹介しておく。政治経済研究所編『日本の電力産業』東洋経済新報社、1959年、92-97頁。
- 15) 通産省、前掲『電気事業の現状』195頁。
- 16) 通商産業省公益事業局業務課編『新電気料金制度の解説』中和印刷出版部、1960年、30頁。
- 17) 小堀、前掲『日本のエネルギー革命』とくに第5章。
- 18) 『日本エネルギー経済懇談会資料月報』33、37、39～41各号、1958年3月、8月、11月、59年1～2月（国立国会図書館所蔵）、電気事業連合会編『電気料金制度調査会に於ける配布資料』1958年（東京大学経済学図書館所蔵）、など。
- 19) 室田武「日本の電力独占料金制度の歴史と現況—1970～89年度の九電力会社の電源別発電単価の推計を含めて」『一橋大学研究年報 経済学研究』第32号、1991年7月、大島堅一『原発のコスト—エネルギー

転換への視点』岩波新書，2011年，101-04頁，谷江
武士「電力会社における総括原価方式—原子力発電
と関連して」『名城論叢』第13巻第4号，2013年3月。
20) 加藤聖文「敗戦と公文書廃棄—植民地・占領期に
おける実態」『史料館研究紀要』第33号，2002年3月，

同「喪われた記録—戦時下の公文書廃棄」『国文学研
究資料館紀要アーカイブズ研究篇』第1号，2005年
3月，久保亨・瀬畑源『国家と秘密—隠される公文
書』2014年，集英社新書，第1章。

別表 電気料金制度調査関係資料目録

枝番 番号	表 題	作成者	年 次			備 考
			元号	年	月 日	
1	電気事業再編成関係資料 昭和二十五年					「日本興業銀行図書印」, 「日本興業銀行寄贈 40.9.10」印, 分類番号M11176, 管理番号62001-1
1	電気事業再編成関係資料 (其の一)	資源庁電力局	昭和	25	7	「日本興業銀行図書印」, 「日本興業銀行寄贈 25.8.8」印, 分類番号LS119812
2	電気事業再編成関係資料 (其の二)	資源庁電力局	昭和	25	7	「日本興業銀行図書印」, 「日本興業銀行寄贈 25.8.8」印, 分類番号LS119813
3	電気事業再編成関係資料 (其の三)	資源庁電力局	昭和	25	7	「日本興業銀行図書印」, 「日本興業銀行寄贈 25.8.8」印, 分類番号LS119814
4	電気事業再編成関係資料 (其の四)	資源庁電力局	昭和	25	7	「日本興業銀行図書印」, 分類番号M11178, 管理番号07610
2	電力再々編成資料 (昭和三十三年)					
1	電力行政について九電力会社への申入の経緯	自由民主党基礎産業対策特別委員会委員長 高橋達之助	昭和	32	12 13	
2	電気事業の系列化に対する私見	松永安左エ門	昭和	32	8 21	表紙に「植村」の書き込み
3	基本方策に対する意見		昭和	33	1 9	1958年1月10日の七人委員会に頭取(川北植一)が出席する際の参考資料として日本興業銀行調査部より提出したものの写し
4	広域運営に関する協定書	北海道電力ほか9電力各社および電源開発株式会社	昭和	33	4 1	
5	電気事業の基本対策について (閣議報告)		昭和	33	3 28	
6	電気事業の新基本方策一広域運営の推進と需給ならびに料金の安定	北海道電力ほか9電力各社	昭和	33	3	
7	33年度収支予想について		昭和	33	2 27	
8	33年度収支予想作成諸元		昭和	33	2 27	
9	合併の利害得失について (案)	電気事業連合会	昭和	33	2 27	
10	広域運営に関する協定要綱案 (地域のもの)	電気事業連合会	昭和	33	2 26	
11	広域運営に関する協定要綱案 (中央のもの)	電気事業連合会	昭和	33	2 26	
12	合併の利害得失について (案)		昭和	33	2 24	
13	電気事業の新基本方策 (九電力案) に対する当社の意見	電源開発株式会社	昭和	33	2	
14	[手書きメモ]					「日本興業銀行」用箋
15	基本方策に対する意見					
16	電気事業の新基本方策 (未定稿) 一広域運営の推進と需給ならびに料金の安定	電気事業連合会	昭和	32	12 17	
17	[昭和37年度収支予想, 昭和37年度収支予想 (会社別), 広域運営による効果]					1枚目に「植村 32.12/4」の書き込みとその抹消線のようなものあり。書き込み多。
18	基本方策に対する意見					「日本興業銀行」用箋に手書き
19	昭和31年度損益計算書					手書き

番号	校 番	表 題	作成者	年 次		備 考
				元号	日	
20		電気事業の新基本方策（未定稿）—広域運営の推進と需給ならびに料金の安定	電気事業連合会	昭和 32	12 17	
21		[昭和37年度収支予想、昭和37年度収支予想（会社別）—各社策定5ヶ年計画による、広域運営による効果]		昭和 32	12 17	No.2-20の参考資料か
22		合併論の根拠				「日本興業銀行」用箋に手書き
23		合併反対論の根拠				「日本興業銀行」用箋に手書き
24		結論				「日本興業銀行」用箋に手書き
25		37年度収支予想の算出基礎と問題点				「日本興業銀行」用箋に手書き
26		広域運営による効果の算出基礎と問題点				「日本興業銀行」用箋に手書き
27		[基本方策に対する意見の要約]				「日本興業銀行」用箋に手書き
28		基本方策に対する意見				「日本興業銀行」用箋に手書き
29		電気事業の基本対策について—電力行政一般問題に關する中間報告	自由民主党基礎産業対策特別委員会	昭和 32	10 11	
30		自由民主党基礎産業対策特別委員会速記録（第22回）		昭和 32	10 11	
31		電気事業体制論集（その2）	電気事業連合会調査部	昭和 32	10 15	<p>解消せよ供給不安定、もつとも好ましい編成を（安芸岐一 中国新聞 9.6）</p> <p>電線を活用したい、効果期待できぬ合併統合（石田芳徳 中国新聞 9.6）</p> <p>原子力発電まで待て、考えよ公益事業の本質（松根宗一 中国新聞 9.6）</p> <p>必要に迫られた再編成と電力近代化計画の五項目（松永安左エ門 政経トピック 32.9月号）</p> <p>電力再編成は必至（小出栄一 政経トピック 32.9月号）</p> <p>広域の電力経済圏を作れ（渡辺一郎 政経トピック 32.9月号）</p> <p>電力再編成に対する私案（日刊動力情報 9.20）</p> <p>電力大口需要協議会の九電力体制批判（産経時事 10.5）</p> <p>電力再々編成より改善が急務（電化工業新聞 10.5）</p> <p>合併論には反対（井上五郎 電業新報 10.10）</p> <p>自民党の電気事業基本対策（日本経済新聞社説 10.12）</p> <p>電気事業系列化で新経営方式へ（日本経済新聞 10.13）</p> <p>電力再々編成論と経済性（日刊工業社説 10.16）</p>
32		電気事業体制論集（その1）	電気事業連合会調査部	昭和 32	9 18	<p>原子力と電力再編成（東京タイムズ社説 8.11）</p> <p>電力再再編成に拙速を排す（東京新聞社説 8.13）</p> <p>電気事業再再編成論に対して（松根宗一 東京新聞 8.19）</p> <p>電力再再編成と経済性（日刊工業新聞社説 8.25）</p> <p>たれかのための電力再々編成ぞ（ダイヤモンド評論 8月3週）</p> <p>電力再再編成よりまず系列化（東洋経済新報社論 8.24）</p> <p>電力再再編成問題批判（北久一 エコノミスト 8.31）</p> <p>電力再再編成のうらおもて（東洋経済新報 8.7）</p> <p>電力再再編成問題はどうか（清水金次郎 ダイヤモンド 9月1週）</p> <p>電力再再編成（高崎氏にきく）（河北新報 9.9）</p>
3		電気料金制度調査会（正式速記録）昭和三十三年				「日本興業銀行図書印」。「日本興業銀行寄贈 40.9.10」印。 分類番号M1117911、管理番号07611

校 番 号	表 題	作成者	年 次		備 考
			元号	年 月 日	
1	電気料金制度調査会第一回総会速記録		昭和 33	1 28	
2	電気料金制度調査会第二回総会速記録		昭和 33	2 6	
3	電気料金制度調査会第三回総会速記録		昭和 33	2 20	
4	電気料金制度調査会第四回総会速記録		昭和 33	3 6	
5	電気料金制度調査会第五回総会速記録		昭和 33	3 20	
6	電気料金制度調査会第六回総会速記録		昭和 33	6 12	
7	電気料金制度調査会第八回総会速記録		昭和 33	9 24	
8	電気料金制度調査会第九回総会速記録		昭和 33	11 20	
9	電気料金制度調査会第十回総会速記録		昭和 33	12 4	
10	電気料金制度調査会第十一回総会速記録		昭和 33	12 19	
4	電気料金制度調査会 (諸記録) 昭和三十三年				「日本興業銀行図書印」, 「日本興業銀行寄贈 40.9.10」印, 分類番号M1117912, 管理番号07612
1	電気料金および料金制度に関する意見	電気料金制度調査会小委員会	昭和 33	12 4	
2	経団連電力委員会メモ		昭和 33	9 22	「日本興業銀行」用箋に手書き
3	電気料金制度調査会第6回メモ	二宮	昭和 33	6 12	「日本興業銀行」用箋に手書き
4	電気料金制度調査会専門委員会メモ	二宮	昭和 33	5 30	「日本興業銀行」用箋に手書き
5	電気料金制度調査会第2部会第一回議事メモ	二宮	昭和 33	4 4	「日本興業銀行」用箋に手書き
6	電気料金制度調査会第1部会第一回議事メモ	二宮	昭和 33	4 3	「日本興業銀行」用箋に手書き
7	第5回電気料金制度調査会メモ	二宮	昭和 33	3 20	「日本興業銀行」用箋に手書き
8	第4回電気料金制度調査会メモ	二宮	昭和 33	3 6	「日本興業銀行」用箋に手書き
9	減価基金積立を行う場合の9電力会社料金値上率 試算	二宮	昭和 33	3 4	「日本興業銀行」用箋に手書き
10	電気料金制度調査会配布資料一覧表	公益事業局	昭和 33	5 1	
11	電気料金制度調査会の第1回会議開催について	通商産業省公益事業局長 小出栄一	昭和 33	1 16	33公局第13号 中山素平宛
12	電気料金制度調査会の第2回会議開催について	電気料金制度調査会会長 原安三郎	昭和 33	1 29	中山委員宛
13	電気料金制度調査会の第3回会議開催について	電気料金制度調査会会長 原安三郎	昭和 33	2 10	中山委員宛
14	電気料金制度調査会の第4回会議開催について	電気料金制度調査会会長 原安三郎	昭和 33	2 25	中山委員宛
15	電気料金制度調査会の第5回会議開催について	電気料金制度調査会会長 原安三郎	昭和 33	3 11	中山委員宛
16	電気料金制度調査会の第1回部会会議の開催につ いて	電気料金制度調査会々々長	昭和 33	3 28	中山委員宛。別紙に「部会の所属構成」あり。
17	専門委員の決定について	電気料金制度調査会々々長 原安三郎	昭和 33	4 15	中山委員宛。No.4-18の次に別紙「電気料金制度調査会専門委員」あり

番号	校 番	表 題	作成者	年 次		備 考
				元号	年 月 日	
18		電気料金制度調査会の専門委員の委嘱について	電気料金制度調査会々々長 原安三郎	昭和 33	4 15	
19		電気料金制度調査会の第9回総会開催について	電気料金制度調査会会長 原安三郎	昭和 33	11 14	中山委員宛
20		電気料金制度調査会の第11回総会開催について	電気料金制度調査会会長 原安三郎	昭和 33	12 9	中山委員宛
21		電気料金制度調査会の第6回会議開催について	電気料金制度調査会会長 原安三郎	昭和 33	6 4	中山委員宛
22		電気料金制度調査会の第7回総会開催について	電気料金制度調査会会長 原安三郎	昭和 33	9 3	中山委員宛
23		電気料金制度調査会の第8回会議開催について	電気料金制度調査会会長 原安三郎	昭和 33	9 17	小野田委員宛
24		電気料金制度調査会設置について		昭和 32	12 6	総-1。閣議決定案。「案」に抹消線
25		電気料金制度に関する諮問事項	通商産業大臣 前尾繁三郎	昭和 33	1 28	総-2。33公第286号。電気料金制度調査会会長原安三郎宛
26		電気事業の基本対策について—電力行政一般問題 に関する中間報告	自由民主党基礎産業対策特別 委員会	昭和 32	10 11	総-3
27		電気料金制度調査会議事規則（案）				総-4
28		現行電気料金制度の概要—電気料金制度調査会資 料	通商産業省公益事業局	昭和 33	1	総-5
29		電気事業関係資料	通商産業省公益事業局	昭和 33	1	総-6
30		電気料金制度に関する問題点	公益事業局	昭和 33	2 6	総-8
31		電気料金制度に関する問題点	公益事業局	昭和 33	2 6	総-8。No.4-30とは原版が異なる。
32		電気料金及び電気料金制度に関する陳情の概要				総-9
33		我国主要産業の生産原価に占める電力費の割合 （昭和30、31年度）				総-10
34		現行料金原価と其の後の推移				総-11
35		電気料金及び電気料金制度に関する陳情について	公益事業局	昭和 33	2 20	総-13
36		中小企業の製造原価に占める電力費の割合	公益事業局	昭和 33	2 20	総-14
37		主要諸外国の電気事業および電気料金制度の概要	通商産業省公益事業局	昭和 33	2	総-15
38		電気料金および料金制度に関する問題点	公益事業局	昭和 33	3 6	総-16
39		電気料金および料金制度に関する問題点の関連	公益事業局	昭和 33	3 6	「17」と朱書
40		九電力会社の電気料金に対する意見	電気事業連合会	昭和 33	3 20	総-18
41		電源開発株式会社の電気料金について	電源開発株式会社	昭和 33	3 20	「19」と朱書
42		火力借款について	公益事業局	昭和 33	3 20	総-20
43		電気料金制度調査会の部会設置について（案）	公益事業局	昭和 33	3 20	総-21
44		住宅用、非住宅用需用別料金単価等推定実績表	公益事業局	昭和 33	9 16	総-22

校 番 号	表 題	作 成 者	年 次			備 考
			元号	年	月 日	
45	東北、北陸電力会社料金繰延と実績との比較（昭和32年度）	公益事業局	昭和	33	9 24	総-23
46	電力関係の世界銀行インパクト・ローンについて	公益事業局	昭和	33	9 24	総-24。1頁目に「二宮次長に返却のこと。」の書きあり。添付資料に「北陸電力（株）資本構成（世銀提出資料）」、「中部電力（株）資本構成（世銀提出資料）」、「関西電力（株）資本構成（世銀提出資料）」
47	工事費に占める補償費の割合	電気事業連合会	昭和	33	12 4	総-25
48	電気料金制度調査会の部会の運営について（案）	公益事業局	昭和	33	4 3	部-1
49	電気事業の基本対策について（閣議報告）		昭和	33	3 28	部-2
50	電気事業の新基本方針一広域運営の推進と需給ならびに料金の安定	北海道電力ほか9電力各社	昭和	33	3	部-3
51	九電力会社総括原価査定表（昭和29年改訂料金原価）	公益事業局	昭和	33	4 3	部-5
52	資金コスト一覧表					部-6
53	九電力会社年度別所要資金及び調達内訳表	公益事業局	昭和	33	4 4	部-7
5	電気料金制度調査会（専門委諸資料）昭和二十六年～三十三年					「日本興業銀行図書印」，「日本興業銀行寄贈 40.9.10」印，分類番号M1117913，管理番号07613
1	現行電気料金制実施のための計測方法について	電気学会会長 尾本義一／日本電気協会会長 新木栄吉	昭和	26	3 31	公益事業委員会委員長 松本丞治宛
2	定額償却法および定率償却法の原価に及ぼす影響の比較表	電気事業連合会	昭和	33	5 13	専-8
3	電気料金の戦前戦後の比較	電気事業連合会	昭和	33	5 13	専-4
4	電気業と他業種との業績比較表	日本興業銀行調査部	昭和	33	5 15	専-3
5	総括原価の配分について	電気事業連合会	昭和	33	6 19	専-13
6	公営電気事業者の九電力会社に対する卸売電気料金について	公益事業局	昭和	33	6 20	専-15
7	レートベース方式について	公益事業局	昭和	33	6 20	専-16
8	需用種別負荷分析の方法	電気事業連合会	昭和	33	7 11	専-18
9	需用種別毎負荷分析表	電気事業連合会				専18-2
10	電気料金制度の変遷	電気事業連合会	昭和	33	7 11	専-23
11	現行特約料金制度の概観	電気事業連合会	昭和	33	7 11	専-24
12	工事費負担金制度の変遷	電気事業連合会	昭和	33	7 11	専-25
13	料金制度の基本的問題点に関する主要外国電気事業者に対する質問書	海外電力調査会調査統計部	昭和	33	7 14	別表に「昭和33年度特約契約概要」あり
14	電源開発株式会社電気料金の決定の根拠としての法律について	電源開発株式会社	昭和	33	7 17	専-26
15	二段料金制度について	電気事業連合会	昭和	33	8 22	
16	工事費負担金制度について	電気事業連合会	昭和	33	8 22	
17	日本国有鉄道の電気運転用電力の需給と電気料金	日本国有鉄道	昭和	33	8	

校 番 号	表 題	作 成 者	年 次		備 考
			元号	年 月 日	
18	別紙図表類―「日本国有鉄道の電気運転用電力の需給と電気料金」別冊	日本国有鉄道	昭和	33 8	
19	取支実績調書	電気事業連合会	昭和	33 8 18	表紙に手書きで「参9」とあり
20	電気料金および電気料金制度に関する改正意見の概要	公益事業局	昭和	33 9 16	
21	電気料金および電気料金制度に関する改正意見の概要 (II)	公益事業局	昭和	33 11 1	2部あり。うち、2部目に書き込みあり。
6	電気料金制度調査会（専門委陳情書関係）昭、三 十三年				「日本興業銀行図書印」。分類番号M1117914、管理番号07614
1	電気料金制度に関する陳情	私鉄経営者協会会長 鈴木清秀	昭和	33 12 2	電気料金制度調査会会長 原安三郎宛
2	電気料金制度に関する要望書	日本百貨店協会会長 岩瀬英一郎	昭和	33 12 16	電気料金制度調査会委員 中山素平宛
3	陳情書	北海道百貨店協会会長 今井道雄	昭和	33 12 12	電気料金制度調査会委員 中山素平宛
4	陳情書	東北百貨店協会会長 藤崎三郎助	昭和	33 12 12	電気料金制度調査会委員 中山素平宛
5	陳情書	関東百貨店協会・東京百貨店 協会会長 古屋徳兵衛	昭和	33 12 16	電気料金制度調査会委員 中山素平宛
6	要望書	中部百貨店協会会長 伊藤次郎左衛門	昭和	33 11	電気料金制度調査会委員 中山素平宛。末尾に「中部百貨店協会々員名簿」あり。
7	電気供給規定改訂に関する陳情書	近畿百貨店協会会長 飯田慶三	昭和	33 12 1	電気料金制度調査会委員 中山素平宛
8	陳情書	中国四国百貨店協会会長 伊原木伍朗	昭和	33 12	電気料金制度調査会委員 中山素平宛
9	要望書	九州百貨店協会会長 田中丸善輔	昭和	33 12 1	電気料金制度調査会委員 中山素平宛。末尾に「九州百貨店協会々員名簿」あり。
10	電気料金および電気料金制度に関する改正意見の概要（全）	公益事業局	33	12 4	
11	料金制度調査会に何を望むか	北海道電力常務取締役 太田淡ほか11名			討論第21回。9電力各社の取締役・営業管理職、電気事業連合会業務部長・同副長、電力新報社長（司会）が出席。
12	電気料金地域差緩和に関する陳情書	中国鉄鋼業協会理事・山口 県電力協議会会長 吉田実	昭和	33 11 11	通商産業大臣 高橋達之助／電気料金制度調査会々長 原安三郎宛
13	〔陳情書送付状〕	山口県電力協議会会長 吉田実	昭和	33 11 24	電気料金制度調査会委員 中山素平宛。No6-12に挟み込まれている。
14	〔陳情書送付状〕	中部地区業務用電力会	昭和	33 11 28	小野田清宛。「名鉄百貨店」用箋
15	〔陳情書送付状〕	山口県電力協議会会長 吉田実	昭和	33 11 24	電気料金制度調査会専門委員 小野田清宛
16	電気料金制度に関する陳情書	中部地区業務用電力会	昭和	33 11 25	

番号	校番	表題	作成者	年次			備考
				元号	年	月日	
17		電気料金制度改訂に関する陳情	日本冷東事業協会会長 外口茂三郎	昭和	33	11	電気料金制度調査会専門委員 小野田清宛
18		電気料金制度に関する陳情書	中部地区業務用電力会	昭和	33	11 25	
19		電気料金地域差緩和に関する陳情書	中国鉄鋼業協会理事長・山口 昭電力協議会会長 吉田実	昭和	33	11 11	通商産業大臣 高橋達之助／電気料金制度調査会々々長 原安三郎宛
20		電気事業の税に関するお願いについて	電気事業連合会	昭和	33	10 16	参考-16
21		総合電気料金制に関する陳情	私鉄経営者協会会長 鈴木清秀	昭和	33	9 26	
22		電気料金の地域差設定についての陳情書	北信越市議会議長会電力委員 長 浅地央	昭和	33	11 10	電気料金制度調査会専門委員 小野田清宛
23		[陳情書送付状]	東北六県市議会議長会会長 奈良岡未造／電力対策委員会 委員長 越田和文雄	昭和	33	10 2	
24		[陳情書送付状]	私鉄経営者協会会長 鈴木清秀	昭和	33	9 30	私鉄経協技発第55号。小野田清宛
25		電気料金制度に関する意見書	日本鉄鋼連盟	昭和	33	9	
26		電気料金制度に関する陳情	私鉄経営者協会会長 鈴木清秀	昭和	33	8 23	電気料金制度調査会会長 原安三郎宛
27		私鉄の希望する電気料金制度					No6-26の別紙か
28		電気料金の地域差設定についての陳情書	東北六県市議会議長会会長 奈良岡未造ほか同会参加の各 市議長連名	昭和	33	10 1	
7		電気料金制度調査会（専門委正式記録）昭、三十三年					「日本興業銀行図書印」、分類番号M1117915、管理番号07615
1		電気料金制度調査会専門委員会議最終意見概要（調査部）	総務部企画課	昭和	33	11 17	業務連絡（別紙第33-23号）
2		現行電気料金制度の概要—電気料金制度調査会資料	通商産業省公益事業局	昭和	33	1	
3		電気料金制度調査会の結論	二宮	昭和	33	12 19	「日本興業銀行」用箋に手書き
4		電気料金制度調査会答申（案）	電気料金制度調査会	昭和	33	12 19	
5		電気料金制度調査会委員名簿		昭和	33	1 28	
6		電気料金および料金制度に関する意見	電気料金制度調査会小委員会	昭和	33	12 4	
7		電気料金および料金制度に関する意見（II）	電気料金制度調査会専門委員 会議	昭和	33	9 16	
8		電気料金および料金制度に関する意見（III）	電気料金制度調査会専門委員 会議	昭和	33	11 20	
9		電気料金制度調査会第1回専門委員会議々々事要旨	公益事業局	昭和	33	4 25	昭和33年4月17日開催
10		電気料金制度調査会第2回専門委員会議々々事要旨	公益事業局	昭和	33	5 15	4月25日開催
11		電気料金制度調査会第3回専門委員会議々々事要旨	公益事業局	昭和	33	5 30	5月15日開催

校 番 号	表 題	作成者	年 次		備 考
			元号	年 月 日	
12	電気料金制度調査会第4回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	5 30	5月16日開催
13	電気料金制度調査会第5回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	6 19	5月30日開催
14	電気料金体系について	公益事業局	昭和 33	7 31	専-28
15	電源開発促進法第六条第二項の規定による費用の分担の方法及び割合の基準に関する政令、府令ならびに関係省庁の申合事項				専-17
16	電気料金制度調査会第6回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	7 11	6月19日開催
17	電気料金制度調査会第7回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	7 11	6月20日開催
18	電気料金制度調査会第8回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	7 17	7月11日開催
19	電気料金制度調査会第9回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	7 31	7月17日開催
20	電気料金制度調査会第10回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	7 31	7月18日開催
21	電気料金制度調査会第11回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	8 14	7月31日開催
22	電気料金制度調査会第12回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	8 14	8月1日開催
23	電気料金制度調査会第13回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	8 25	8月14日開催
24	電気料金制度調査会第14回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	8 25	8月15日開催
25	電気料金制度調査会第15回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	9 11	8月25日開催
26	電気料金制度調査会第16回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	9 11	8月26日開催
27	電気料金制度調査会第17回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	9 25	9月11日開催
28	電気料金制度調査会第18回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	9 25	9月12日開催
29	電気料金制度調査会第19回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	10 16	9月25日開催
30	電気料金制度調査会第20回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	10 16	9月26日開催
31	電気料金制度調査会第21回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	10 23	10月16日開催
32	電気料金制度調査会第22回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	10 23	10月17日開催
33	電気料金制度調査会第23回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	10 30	10月23日開催
34	電気料金制度調査会第24回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	10 30	10月24日開催
35	電気料金制度調査会第25回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	11 14	10月30日開催
36	電気料金制度調査会第26回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	11 14	10月31日開催
37	電気料金制度調査会第27回専門委員会議々事要旨	公益事業局	昭和 33	12 19	11月14日開催

センター運営委員

教授 山 田 基 成 (センター長) 教授 薛 進 軍
教授 萬 行 英 二 教授 西 聡
准教授 中 屋 信 彦

教授 小 沢 浩 准教授 花 蘭 誠

調 査 と 資 料 第120号 非売品

平成29(2017)年 3 月25日

編集兼発行者 名古屋大学大学院経済学研究科
附属国際経済政策研究センター
名古屋 市 千 種 区 不 老 町

印 刷 所 (株) カ ミ ヤ マ

ECONOMIC RESEARCH

No.120

March 2017

The Catalog of the Records of the Advisory
Committee for Electricity Rate System, Japan 1958

by

Satoru Kobori

Economic Research Center
Graduate School of Economics
Nagoya University
Nagoya Japan